

工 事 番 号		部 長	課 長	課長補佐	係 長	検 算 者	設 計 者	
設計年度	令和 2 年度		下徳良処理分区マンホール蓋交換工事 (2-1工区) 仕様書 農業集落排水事業 三原市大和町下徳良				<div style="text-align: right;"> 単独 仕 様 書 </div>	
施工月日	令和 年 月 日							
施工方法	請 負							
工事期間								
工 事 概 要			起 工 理 由					
マンホール蓋交換 N=19箇所								

特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、三原市大和町下徳良 農業集落排水事業 下徳良処理分区マンホール蓋交換工事（2-1 工区）に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書 令和2年8月 広島版
広島県の調達情報のページ (<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>) - 「技術管理基準等」に掲載している。
 - ・下水道土木工事必携(案) 2014年度 公益社団法人日本下水道協会
 - ・下水道用設計指針と設計標準図 平成26年度改訂版 三原市
 - ・その他関連規格類

第2節 現場の管理

受注者は、工事現場内において、管理技術者、主任技術者(下請を含む。)に工事名、工期、顔写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用するものとする。

第3節 部分引渡し

建設工事契約約款第38条により、本工事の内、部分引渡しの必要が生じた場合は、当該部分の検査を受け部分引渡しを行うこと。

第4節 検査

土木工事共通仕様書（令和2年8月広島版）『第3編 1-1-10 検査』によるほか、三原市工事検査規程の定めるところによる。

第5節 情報共有システム（設計金額500万円以上が対象）

- 1 本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報交換システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき実施すること。
- 2 本工事で使用する情報共有システムは次とする。

広島県工事中情報共有システム

<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html>
- 3 監督員及び受注者が使用する情報共有サービスのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行い、利用

料を支払うものとする。

- 4 なお、工事完成時については、提出する必要がある工事成果品を電子納品すること。また、試行期間中は工事検査を紙媒体で受検することから、受注者は工事成果品1部を紙媒体により提出すること。
- 5 受注者は、監督員及びサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第6節 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
- 2 受注者は、建設工事請負契約約款第54条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。
- 3 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、(公財)建設業福祉共済団、(一社)建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、(一社)全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

第2章 施工条件

第1節 工 程

1 施工時期・時間の制限

時 期	全工事期間
時 間	8：30～17：00

2 地下埋設物・埋蔵文化財の事前調査

調査項目	地下埋設物
調査時期	工事施工前に試掘を行うこと。(支障物件が発見された場合は、監督員と協議すること。設計変更の対象とする。)
移設時期	必要に応じて、別途協議するものとする。
提出書類	「試掘結果報告書」として、提出するものとする。また、提出部数については監督員の指示によるものとする。

3 工事間調整

工事受注後、すみやかに各種関連工事施工者等と工事順序・工程調整を実施し、早期着手・早期完成に努めること。また、これらについては、受注者が主体となって協議・調整を行うこと。

第2節 用地

- 1 借地 あらかじめ近隣住民に借地する目的，作業内容を充分説明し，同意を得て借地すること。

第3節 公害対策

1 事前・事後調査

- 調査区分 事前・事後及び工事施工中も大きな被害がある旨の申し出を受けた場合，監督員と協議の上調査すること。
- 調査時期 施工前・施工中・施工後（1ヶ月以内）
- 調査内容 柱，屋根，壁，基礎，建具等の傾斜，損傷状況
- 範囲 別途協議による。

第4節 安全対策

1 交通誘導員・保安要員

- 工事作業期間中の交通誘導員は，2（人／日）を見込んでいる。

第5節 工事用道路

1 一般道路

- 搬入経路 特に指定しない。
- 使用期間 工事施工期間
- 使用時間 8時30分～17時
- 工事中・後の処置 随時 清掃， 工事後 舗装欠損部補修（工事前・後の写真により監督員と協議すること。設計変更の対象とする。）

第6節 建設副産物

1 建設発生土（搬出）（建設発生土リサイクルプラント，建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））

当該工事により発生する建設発生土は，公の関与する埋立地，建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント，建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとする。

また，搬出先として，運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント，建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）を見込んでいる。したがって，正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

なお，工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により，建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント，建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）への搬出が困難となった場合は，発注者と受注者が協議するものとする。

2 産業廃棄物の場外保管

当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において 300m² 以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは 30 日以内に廃止届を提出すること。

ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

第 6 節 仮設工

湧水等により、見込んでいる仮設工法が適さない場合や適用できない場合は、任意仮設についても設計変更することができる。

ただし、変更しようとする者は、見込んでいる仮設工法が適用できない根拠を文書等に示すとともに、適した仮設工法の仕様や構造計算書等を添付し、監督員と協議すること。

第 7 節 その他

1 工事用機資材の仮置き

場 所	指定しない
期 間	指定しない
保管方法	指定しない

第 3 章 設計金額

第 1 節 排出ガス対策型建設機械の使用促進

土木工事共通仕様書（令和 2 年 8 月）『第 1 編 1-1-30 環境対策』で使用を義務付けている排出ガス対策型建設機械においては、排出ガス対策型（第 2 次基準値）以上の建設機械の使用に努めること。

なお、使用する排出ガス対策型建設機械について、基準値による設計変更は行わない。

第 4 章 工事保険等

受注者は、本工事において第三者に与えた損害を補填する保険又はその他必要とする建設工事に関連する保険等に加入しなければならない。また、加入した保険等については、保険証券の写し（保険以外の場合はそれに代わるもの）を監督員に提出すること。

なお、加入に必要な保険料等は、設計で現場管理費に見込んでいる。

第5章 工事損失等

本工事の施工に伴い、通常避けることのできない地盤沈下、振動等により建物等に損害等（以下「工事損失」という。）が発生した場合においては、次のとおりとする。

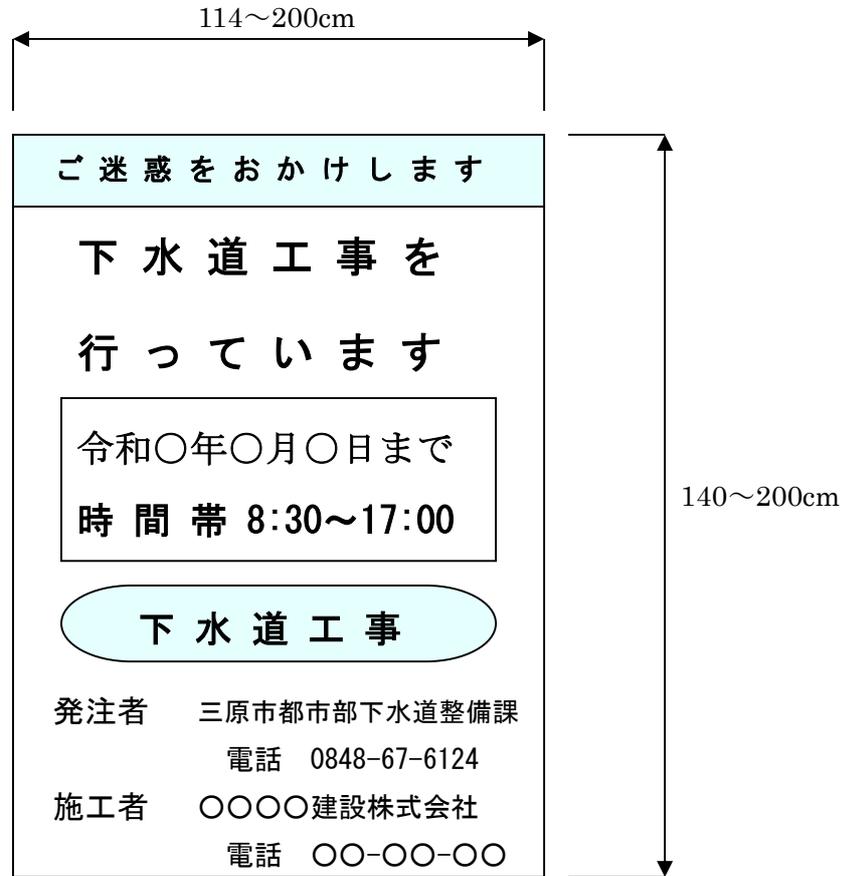
なお、工事損失に伴う補償費用は、設計で現場管理費に見込んでいる。

- （1）原因調査 監督員と協力して行なうものとする。
- （2）補償交渉 監督員と協力して処理解決に当るものとする。
- （3）応急処置 監督員から応急処置を講じる必要があると指示された場合は、直ちに応急処置を講ずるものとする。
- （4）補償費用負担割合 発注者は、工事損失に伴う補償費用のうち、請負代金額の100分の1を超える額を負担する。

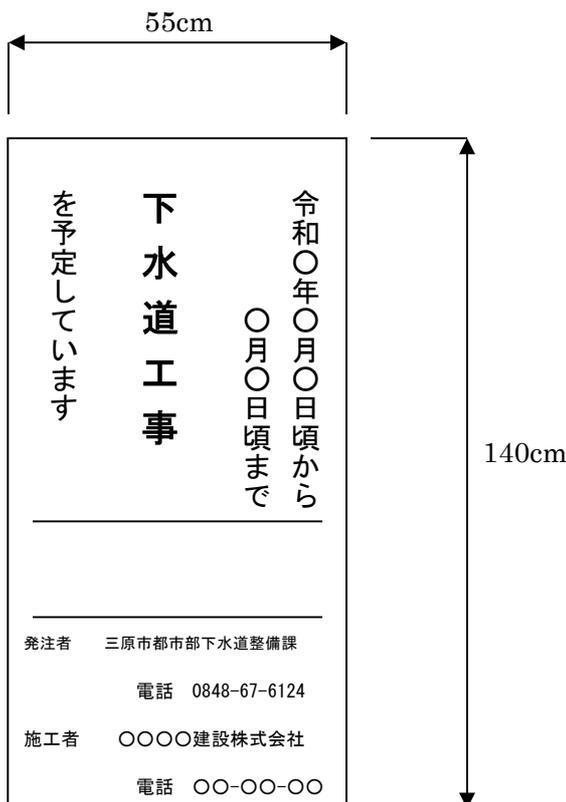
第6章 その他

本工事内及び近接する地域住民、企業等には工事内容等を十分に周知・調整したうえで、苦情やトラブルのないよう施工に努めること。また、特記仕様書及び設計図書に明示していない事項、または、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。

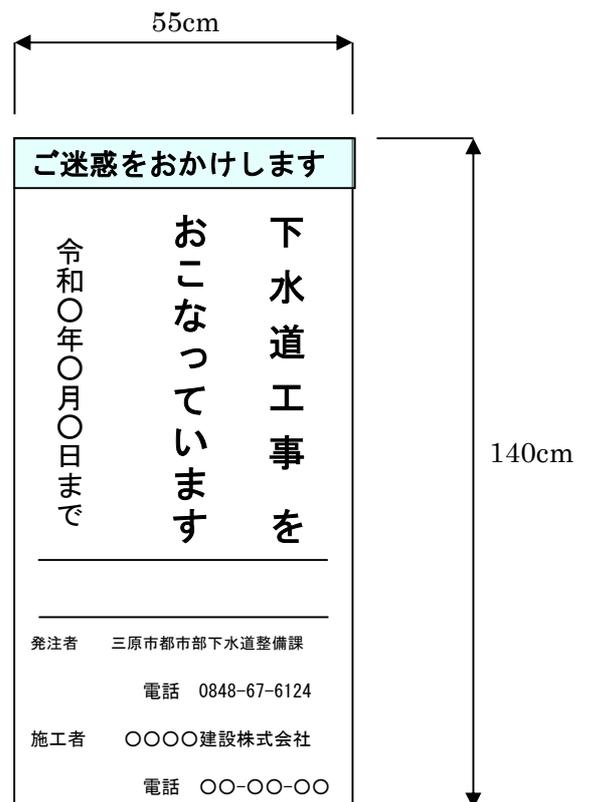
【工事標示板】



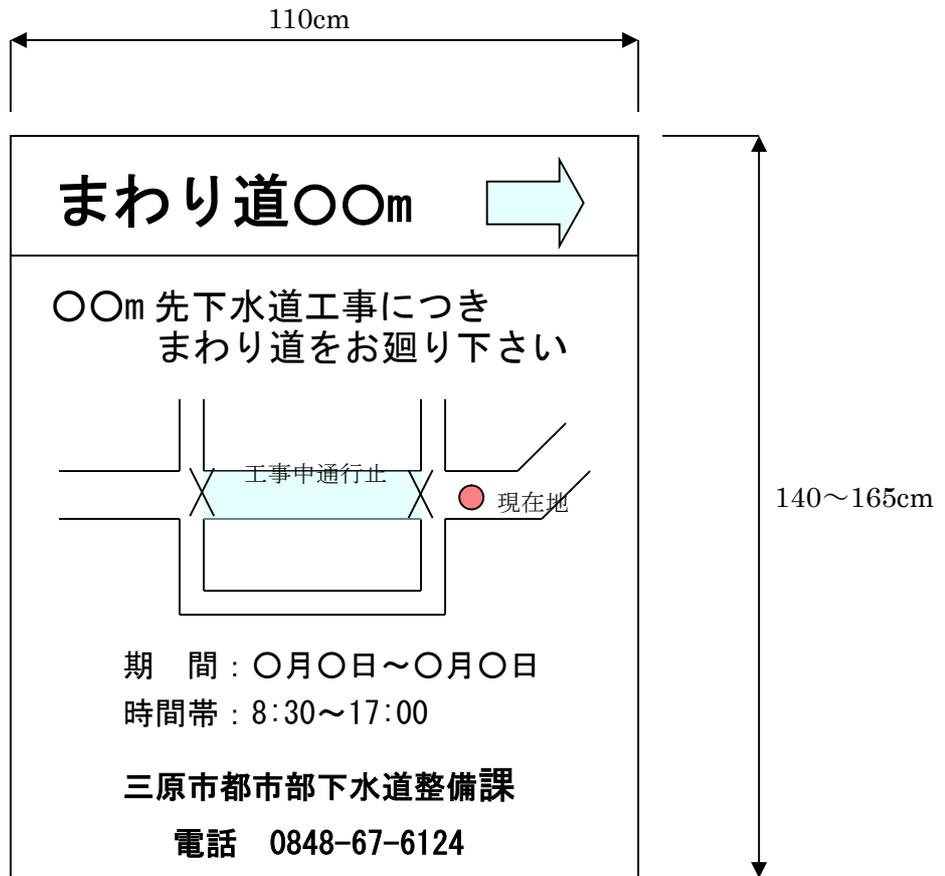
【工事情報看板】



【工事説明看板】



【まわり道案内表示板】



工事数量総括表

頁0 -0001

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
本工事費				
管路施設(開削工法)		式	1	レベル1
管きょ工(開削)		式	1	レベル2
管路土工		式	1	レベル3
管路掘削		式	1	レベル4
発生土処理		式	1	レベル4
マンホール工		式	1	レベル2
組立マンホール工		式	1	レベル3
マンホール蓋交換		箇所	19	レベル4
付帯工		式	1	レベル2
舗装復旧工		式	1	レベル3
上層路盤		m2	10	レベル4
既設構造物撤去工		式	1	レベル3
既設構造物撤去		m3	1	レベル4
コンクリート塊運搬処理		m3	1	レベル4
全工種共通仮設		式	1	レベル1
仮設工		式	1	レベル2
交通管理工		式	1	レベル3

平面図



- マンホール蓋交換 T-25 梯子無し
- マンホール蓋交換 T-25 梯子付き

令和2年度 農業集落排水事業 (污水)		
工事名	下徳良処理分区 マンホール蓋交換工事 (2-1工区)	
工事場所	三原市大和町下徳良	
図面番号	縮尺	図示
平面図		
三原市		

参 考 资 料

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 48 三原市(大和) 00-02.10.01(0) 1 公共(一般)	凡例 Co … コンクリート As … アスファルト DT … ダンプトラック BH … バックホウ CC … クローラクレーン TC … トラッククレーン RTC… ラフテレーンクレーン
	当世代 31 下水道工事 (2) 04 一般交通影響有り(2) 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 通常工事 0% 00 補正無し 03 補正しない	前世代
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費（法定福利費の事業者負担額，労務管理費，安全訓練等に要する費用等）が必要であり，本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。		

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					X1000
管路施設(開削工法)					Y1101 レベル1
管きょ工(開削)	1	式			Y110101 レベル2
管路土工	1	式			Y11010101 レベル3
管路掘削	1	式			Y1101010101 レベル4
機械掘削工(小型バックホウ)	1	m3			SG1D0001001 00 単第0 -0001 表
発生土処理	1	式			Y1101010103 レベル4
発生土運搬工(4t積級,2t積級,機械積込み)	1	m3			SG1E0003002 00 単第0 -0003 表
【直接工事費に含まれる処分費等】					#0041

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
建設発生土受入費 再資源化施設	1	m3			F0001 00
マンホール工	1	式			Y110102 レベル2
組立マンホール工	1	式			Y11010202 レベル3
マンホール蓋交換	19	箇所			Y1101020202レベル4
マンホール蓋撤去設置	19	箇所			V0001 00
汚水用人孔鉄蓋（デザイン入・密閉叩式） 600 T-25	17	組			単第0 -0005 表 F0003 00
汚水用人孔鉄蓋（デザイン入・密閉叩式転落） 600 T-25	2	組			F0004 00
マンホール付属品 調整リング 600×100	19	個			TH003100 00
変形防止調整金具	19	箇所			F0005 00

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
コンクリート混和剤 無収縮材 セメント系プレミックスタイプ	353	kg			T2595 00
付帯工	1	式			Y110106 レベル2
舗装復旧工	1	式			Y11010603 レベル3
上層路盤	10	m2			Y1101060305 レベル4
上層路盤 全仕上り厚100mm 1層施工 M-30	10	m2			SPK20040235 00 単第0 -0006 表
既設構造物撤去工	1	式			Y11010609 レベル3
既設構造物撤去	1	m3			Y1101060901 レベル4
構造物とりこわし工(無筋構造物) 人力施工	1	m3			SDT00031 00 単第0 -0007 表
コンクリート塊運搬処理	1	m3			Y1101060905 レベル4

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
殻運搬 Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわし 人力積込 DID区間無し 運搬距離11.0km以下(8.5km超)	1	m3			SPK20040146 00 単第0 -0008 表
【直接工事費に含まれる処分費等】					#0041
再資源化施設受入費 コンクリート殻(無筋)	2	t			F0002 00
全工種共通仮設	1	式			Y1J01 レベル1
仮設工	1	式			Y1J0101 レベル2
交通管理工	1	式			Y1J010121 レベル3
交通誘導警備員	12	人			Y1J01012101 レベル4
交通誘導警備員B	12	人			R0369 00
** 直接工事費 ** #0020計=支給品等(材料),無償貸付					

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
共通仮設費率分					Z0019
計算情報..... 対象額..... 率.....					
** 共通仮設費計 **					
** 純工事費 **					
現場管理費 計算情報..... 対象額..... 率.....					
** 工事原価 **					
一般管理費率分 計算情報..... 対象額..... 率.....					前払補正率...
一般管理費計					
** 工事価格 **					

施工単価表

頁0 -0013

上層路盤
全仕上り厚100mm 1層施工

SPK20040235

単第0 -0006 表

機械構成比: 5.68% 労務構成比:

M-30

64.70%

材料構成比: 29.62%

市場単価構成比: 0.00%

1
標準単価:

m2 当り
776.94000

代表機劣材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機劣材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>小型バックホウ(クローラ型) 山積0.11m3(平積0.08) 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	2.94%		小型バックホウ [クローラ型] 山積0.11m3(平積0.08m3)		KTPC00001 KTPT00001
<賃>振動ローラ(搭乗・コンバインド式) 質量3~4t 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	2.58%		振動ローラ(舗装用) [搭乗式コンバインド型] 質量3~4t		KTPC00009 KTPT00009
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	27.20%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
運転手(特殊)	22.85%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
特殊作業員	12.77%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
その他(労務)			その他(労務)		ER009
粒度調整碎石 30~0mm	27.78%		再生粒度調整碎石 RM-30 [標準数量]全仕上り厚100mm		TTPCD0021 TTPT00360
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	1.79%		軽油1.2号パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

上層路盤
全仕上り厚100mm 1層施工

SPK20040235

単第0 -0006 表

機械構成比: 5.68% 労務構成比: M-30 64.70% 材料構成比: 29.62% 市場単価構成比: 0.00% 標準単価: 1 m2 当り 776.94000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
その他(材料)			その他(材料)		EZ009
積算単価			積算単価		E9999
A=100 全仕上り厚(mm) D=1 -(全ての費用)			B=2 M-30		
【路盤材単価】 全仕上り厚(mm)/1000*路盤材単価(円) 全仕上り厚(mm):100.000(mm)					

施工単価表

殻運搬

SPK20040146

単第0 -0008 表

Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわし 人力積込

DID区間無し 運搬距離11.0km以下(8.5km超)

1

m3 当り

機械構成比: 20.12% 労務構成比:

70.66% 材料構成比: 9.22%

市場単価構成比: 0.00%

標準単価:

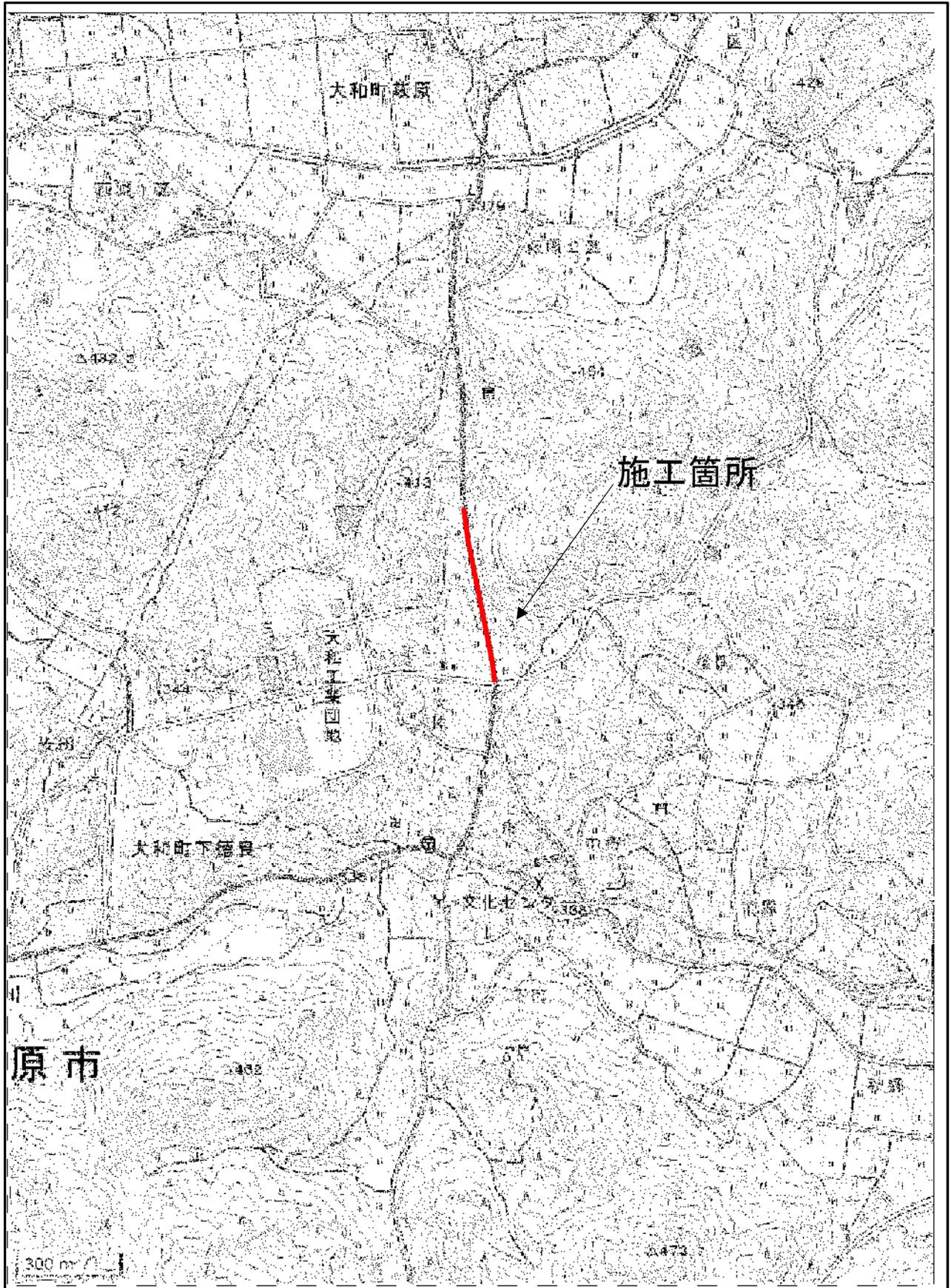
6,525.70000

代表機劣材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機劣材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)	20.12%		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t積級 (タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む)		MTPC00016T1 MTPT00016T1
運転手(一般)	70.66%		運転手(一般)		RTPC00007 RTPT00007
軽油 パトロール給油,2~4KL積載車給油	9.22%		軽油1.2号パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 C=1 E=1	Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわし DID区間無し -(全ての費用)		B=2 D=50	人力積込 運搬距離11.0km以下(8.5km超)	

数量総括表

工種	名称	蓋交換							合計	単位	数量
管路土工											
管路掘削											
管路掘削		$0.5 \times 0.15 \times 19 =$ 1.4							1.4	m ³	1.0
残土処理											
発生土処理	DT 2t	1.4							1.4	m ³	1.0
マンホール工											
蓋交換	撤去新設 梯子付き	2.0							2.0	箇所	2.0
蓋交換	撤去新設 梯子無し	17.0							17.0	箇所	17.0
調整リング	H100	19.0							19.0	個	19.0
調整モルタル		$40\text{mm} \times 0.464 \times 19 =$ 352.6							352.6	kg	353.0
付帯工											
構造物取壊	人力	$0.05 \times 19 =$ 1.0							1.0	m ²	1.0
コンクリート殻 運搬処理	DT 2t	1.0							1.0	m ³	1.0
コンクリート	DT 2t		1.0	×	2.35	=	2.35		2.4	t	2.0
路盤工											
上層路盤	仕上げ厚 t=10cm	$0.5 \times 19 =$ 9.5							9.5	m ²	10.0
交通誘導員											
交通誘導員											
交通誘導員		12.0							12.0	人	12

位置図



この図は、国土地理院地図を使用したものである。